

特別勘定運用部
2018年10月9日

先週のポイント

NYダウは好調な経済指標を受け最高値更新も、米10年金利が3.2%台と2011年以来の水準まで上昇したことを嫌気して下落。日経平均株価もバブル崩壊後の最高値を更新したものの、利益確定売りや米株の下落に連れて週間ベースでは下落した。為替は米金利の急上昇を背景に1ドル114円台半ばまで円安が進むも、週末はイタリアでの財政懸念等から上値が重くなり、結局113円台前半まで戻した。

	2018年3月末	8月31日	9月28日	10月8日	(年度始～) 2018年3月末比	8月31日比	(前週末～) 9月28日比
日経平均株価(円)	21,454	22,865	24,120	23,783	10.9%	4.0%	-1.4%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,735	1,817	1,792	4.4%	3.3%	-1.4%
NYダウ(ドル)	24,103	25,964	26,458	26,486	9.9%	2.0%	0.1%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,901	2,913	2,884	9.2%	-0.6%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	8,109	8,046	7,735	9.5%	-4.6%	-3.9%
ユーロストックス(ポイント)	373	379	378	366	-1.9%	-3.3%	-3.0%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,725	2,821	2,716	-14.3%	-0.3%	-3.7%
円/ドル(円)	106.28	111.03	113.70	113.23	6.5%	2.0%	-0.4%
円/ユーロ(円)	130.97	128.84	131.93	130.12	-0.6%	1.0%	-1.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1604	1.1603	1.1492	-6.7%	-1.0%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	69.80	73.25	74.29	14.4%	6.4%	1.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.11	0.13	0.16	0.11	0.05	0.03
米国10年国債(%)	2.74	2.86	3.06	3.23	0.49	0.37	0.17
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.33	0.47	0.53	0.03	0.20	0.06
イタリア10年国債(%)	1.79	3.24	3.15	3.57	1.78	0.33	0.42
スペイン10年国債(%)	1.16	1.47	1.50	1.59	0.43	0.12	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|下落

先週の日経平均株価は4週ぶりに週間ベースで下落。週初は円安を追い風にバブル後最高値を更新するも、急ピッチで進んだ株価上昇や米金利上昇に対する警戒感から、リスクオフムードが強まり上値を抑えた。結局、節目の24,000円は維持できず、前週末比336円安の23,783円で引けた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	2.2%
	2 銀行業	2.0%
	3 石油・石炭製品	1.9%
	4 パルプ・紙	1.7%
	5 保険業	1.3%
(下位)	1 不動産業	-3.9%
	2 空運業	-3.5%
	3 情報・通信業	-3.0%
	4 化学	-2.9%
	5 輸送用機器	-2.5%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

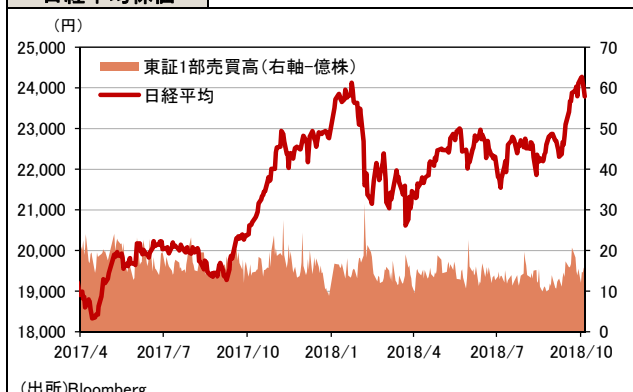
(米国)北米の新貿易協定合意や好調な経済指標が好感されたものの、長期金利の上昇が続いたことが嫌気され、週間でNYダウはほぼ横這い。
(中国)国慶節のため1週間休場。連休明けの8日は、先週、米金利と米ドル相場が上昇し新興国通貨が下落したことで市場心理が悪化し、下落。

S&P500業種別騰落率

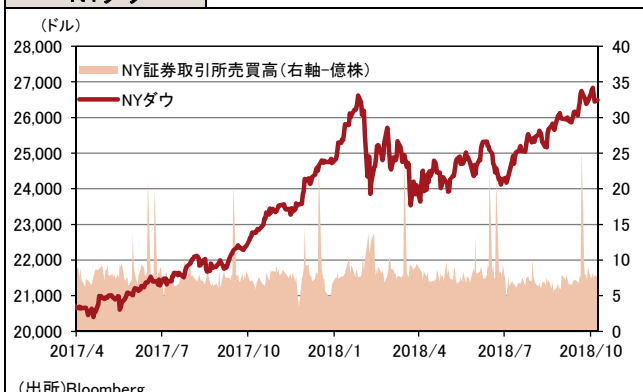
(上位)	1 公益事業	2.6%
	2 金融	2.1%
	3 エネルギー	1.8%
	4 資本財・サービス	0.9%
	5 生活必需品	0.4%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-4.3%
	2 情報技術	-3.4%
	3 コミュニケーションサービス	-2.4%
	4 不動産	-1.4%
	5 ヘルスケア	-1.0%

(出所)Bloomberg

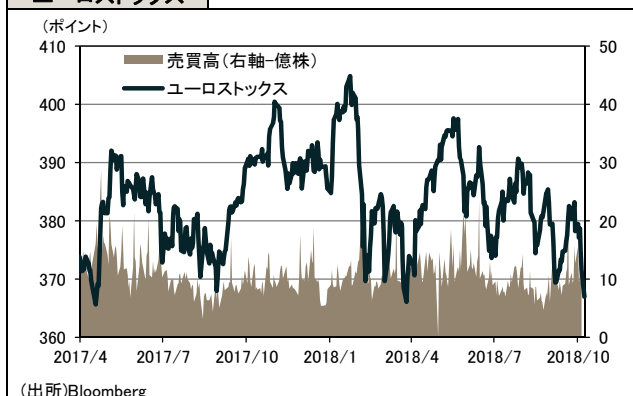
日経平均株価



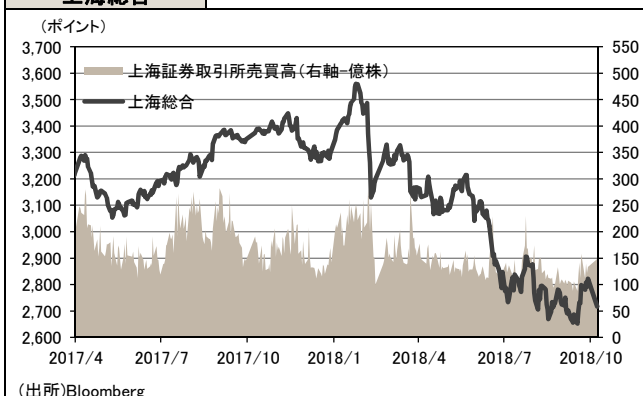
NYダウ



ユーロストックス

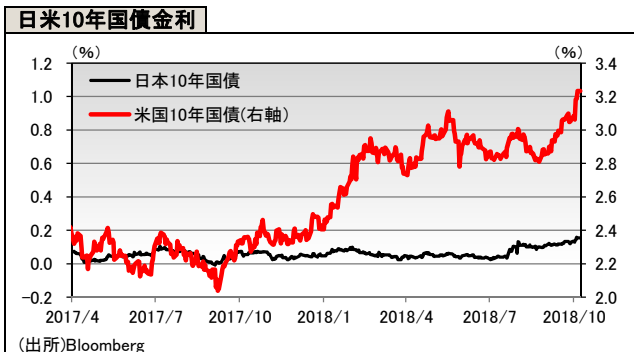


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

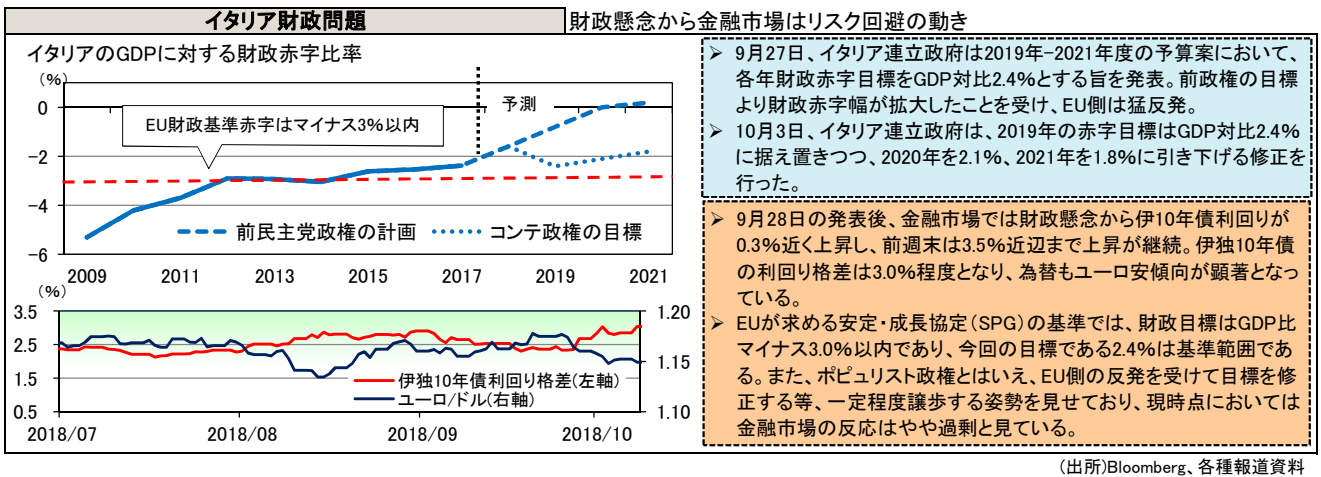
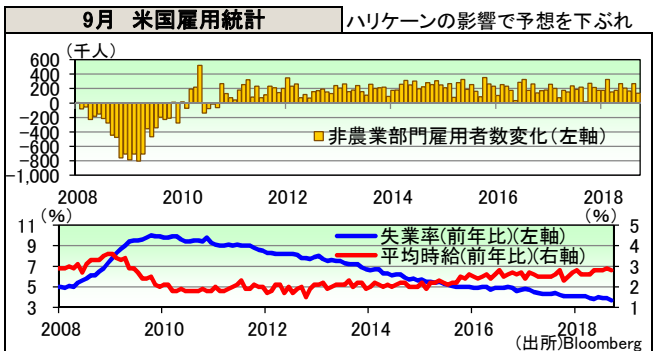
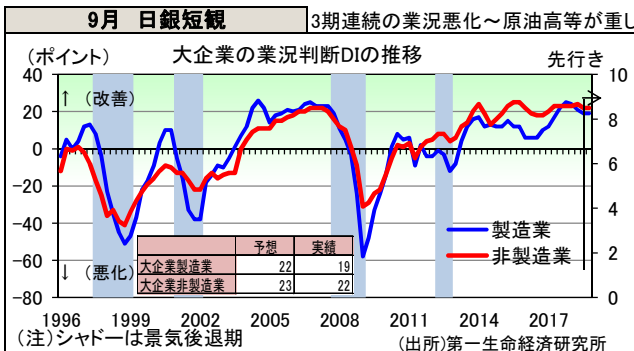
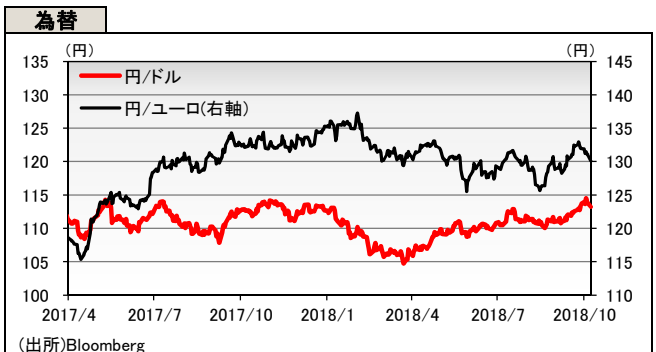
国内金利	金利上昇
日銀の国債買入れオペ減額に対する警戒感が依然として根強い中、株式市場の上昇も相俟って国内金利は上昇基調で推移。さらに、週後半には米国金利が大幅に上昇したことを受けて、国内金利も一時0.16%を越える水準まで上昇した。	
米国金利	金利上昇
ADP雇用統計が予想を大きく上回るなど、米国経済指標の好調さを受けて米国金利は上昇し、週半ばには3.1%後半まで上昇した。さらに週後半にかけても金利上昇が続き、一時2011年以来となる3.2%台前半まで上昇した。	
為替	円高ドル安
週半ばに発表された米経済指標が好調であったことから雇用統計への期待が高まり、ドル円は114円台半ばまでドル買い円売りとなった。しかしその後は株価の下落や欧州情勢への懸念等から円買いが優勢となり、一時112円台後半まで円高ドル安が進んだ。	



日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/1	日銀短観 大企業製造業	7-9月	22	19	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/1	ISM製造業景況指数	9月	60.0	59.8	×
10/3	ADP雇用統計	9月	18.4万人	23.0万人	○
10/3	ISM非製造業総合景況指数	9月	58.0	61.6	○
10/4	新規失業保険申請件数	9月29日	21.5万件	20.7万件	○
10/5	非農業部門雇用者数変化	9月	18.5万人	13.4万人	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し
<p>外部環境に不透明感が残るものの、好需給や業績期待が株価を下支えか</p> <p>・先週は足元まで株価が短期間で上昇し、過熱感が意識されていた中、米金利の急上昇やイタリアでの財政懸念が利益確定売りを促した。米中貿易戦争や欧州の政治情勢等、引き続き外部環境への不透明感は強く、今後も相場が弱含む可能性がある。</p> <p>・一方で、国内では10月2日に第4次安倍内閣が無事発足し、国内政治の懸念材料の1つが払拭された。今年度は外国人の売り越しが続いたため、今後は安定政権を評価した買い戻し需要の下支えが見込まれる。加えて、企業決算にも注目したい。事前予想では勢いの鈍化が予想されているものの、引き続き日米ともに増益が見込まれていること等を踏まえると、日本株の値は堅いと予想されよう。</p> <p>・今週は日本の8月機械受注、中国の9月貿易統計が発表される。米中貿易戦争の影響は無視できず、内容次第では株価の重しになる可能性があるため注視したい。</p>

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
10/9	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	47.0/50.8
10/10	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	-3.9%
10/11	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
10/12	中	G20財務相・中銀総裁会合(～12日)	-
10/12	中	9月 貿易収支(十億ドル)	19.15
10/12	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	100.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)